

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122271	千葉県	浦安市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、正職員から非常勤職員への移行を行っていることである。	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		62.7%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	1	4.8%	施設が数箇所にあり、かつ施設が、平日は閑散として、指定管理者を予定している。その他施設については、現在導入予定がない。	0		57.8%	38.2%
プール	2	2	100.0%		0		63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	66.7%
休養施設 (保養所、山荘等)	0	0			0		46.7%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	当該施設は、管理料が少額になったため応募が見込めない状態は前年度から変わっていない。	0		54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	引き続き、指定管理者制度の導入については、検討中である。	0		70.0%	36.4%
公営住宅	8	0	0.0%	市営住宅の管理戸数が少なく、指定管理者の応募が見込めなかった。	0		30.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		67.1%	58.7%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	斎場という施設は、葬儀のための提供が多業務であり、新たなサービスの創出の余地が少なく、さらなるサービスの向上については指定管理者のメリットが乏しい。	1		16.7%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	本市の図書館は、多くの児童を擁し、市民サービスの充実に向けて取り組んでおり、それが利用の多やサービスの向上の機会につながっている。今後も、運営で運営すべきと考えている。	1		21.7%	14.3%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	直営で運営するべきと考えている。	1		35.1%	11.5%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館は社会教育機関であり、地域に根ざしたサービスを提供・維持するため、総合的に判断し、直営での運営を継続している。	7		26.6%	19.6%
文化会館	3	3	100.0%		0		66.7%	45.2%
会館、研修所等 (市民会館を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	当該の子ども等と長期的に関わることが出来る特徴を活かし、切れ目のない連携の活動や継続的支援を行うことができる。	2		35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率	委託率	委託率
委託有	16.0%	52.0%	11.9%
委託有	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
業務改革効果				

【参考】類似団体 実施率 委託率
44.0% 8.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率
27.2% 2.8%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」(未実施の理由)1、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

未設置の理由：庶務業務は、非常勤職員にお任せするなど、それぞれの課で経費削減の取り組みを行っているところだが、全庁的に共通する処理なども多いため、今後そういった部分を洗い出した上で、民間委託等の検討を行っている。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	実施予定時期	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	0
単独クラウド	20.4%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	----------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体